

平成 23 年度決算
富加町の財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成 24 年 11 月
富加町

「4 財務書類の状況」、「5 財務書類の分析」に記載している金額や比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

1 新地方公会計制度導入の意義

公会計制度改革は、「発生主義・複式簿記」の考え方を導入することで、ストックやコスト情報の取得を可能にし「自治体の資産・債務改革などに資するツールの整備」を目指すものです。さらに、会計の範囲として普通会計のみならず、特別会計、地方三公社、一部事務組合、第三セクターなども含めた「連結ベース」で管理するものです。これにより、今までの自治体の会計では得られなかった、「連結ベース」でのストックやコスト情報の取得を可能にし、適正な「資産・債務管理」を目指すものです。

したがって、財務書類 4 表を作成すること自体が目標ではなく、この統一されたツールを使って各自治体が創意工夫した経営を行うことが必要です。そして、この財務書類 4 表を住民に対して開示することにより、透明性の向上や説明責任が履行されるとともに、資産・債務の適切な管理を行うことが可能となります。

2 財務書類の概要

1) 貸借対照表

今までに整備してきた道路、公園、学校など、行政の保有する財産の状況や地方債の現在高などの財政情報をよりわかりやすく提供するため、一定の時点において保有する資産の状況や、将来において負担することとなっている負債の状況を、ストック（保有）情報として総括的に表す財務書類です。

2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、1年間に実施された行政活動の状況をコスト（資源の消費）という側面から把握するものといえます。

行政サービスに要したコストを収入と対照表示するための一覧表で、行政コストの内容自体の分析を行うことを目的として、行政全般の活動状況をわかりやすく説明する財務書類です。

3) 純資産変動計算書

行政コスト計算書では、その目的がコスト計算であることから、民間企業の損益計算書の売上高にあたる部分には手数料や利用料などしか反映されていません。そこで、税金等の財源を純資産変動計算書に財源の増加として収容し、純資産の部の計算に含めています。

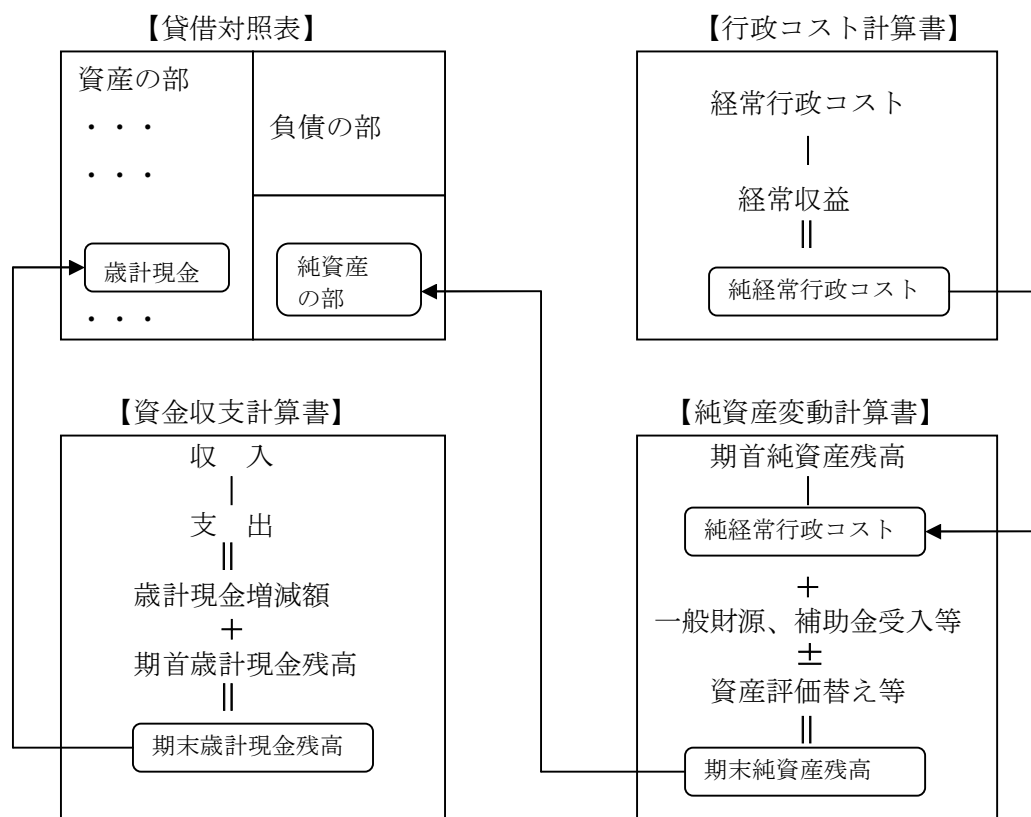
貸借対照表の「純資産の部」に関して、その各項目の期首（年度当初）からの変動履歴を表す財務書類です。

4) 資金収支計算書

資金収支計算書では、歳出をその性質に応じて大きく経常的支出、公共資産整備支出および投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入として対応表示します。これにより、公共資産整備収支や投資・財務的収支の状況がどのようなになっているのか、また、この2つの収支以外の部分として把握される経常的収支がどのような状況になっているのかを示して、資金の流れを表す財務書類です。

3 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互の関係は次のとおりです。



貸借対照表の「純資産の部」の変動状況を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すものが行政コスト計算書となります。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

4 財務書類の状況

1) 貸借対照表の状況

① 資産

平成23年度では総資産は140億円であり、住民（H24年3月31日現在 5,615人）一人当たり約250万円になります。その大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産115億円（住民一人当たり約205万円）であり、その他の資産では、投資等と流動資産に区分されている基金の合計が17億円、歳計現金が2億円等となっています。なお、平成23年度に関しては、有形固定資産について3.9億円の減価償却費の計上がありますが、公共資産整備支出も4.1億円あり、総額としては平成22年度と比べて大きな変動はありません。

<住民一人当たり指標> (単位：万円)

	平成22年度	平成23年度
総資産	247	250
有形固定資産	206	205

	坂祝町(H22)	富加町(H23)
総資産	252	250
有形固定資産	210	205

② 負債

負債の総額は33億円で、住民一人当たり約58万円になります。そのうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせて27億円（住民一人当たり約48万円）となっています。退職給与引当金は、平成23年度末に退職した職員を除く平成23年度末現在普通会計に属する職員全員が普通退職したと想定した場合の必要額で、5億円になります。

なお、平成22年度と平成23年度を比較して、負債のそれぞれの項目の金額について大きな変動はありません。

<住民一人当たり指標> (単位：万円)

	平成22年度	平成23年度
負債総額	60	58
地方債	48	48

	坂祝町(H22)	富加町(H23)
負債総額	42	58
地方債	36	48

2) 行政コスト計算書の状況

① 行政コストと収益項目

富加町の平成23年度の経常行政コストは21億円です。また、経常収益は0.9億円となっています。なお、平成23年度は平成22年度と比較して、「人にかかるコスト」が0.5億円減少していますが、「物にかかるコスト」が0.3億円増加、「移転支出的なコスト」が0.2億円増加していることなどにより、経常行政コストが0.1億円増加しています。

また、経常収益に関しては、ほとんど変動がないため、純経常行政コストも前年比で0.1億円の増加となっています。

② 性質別行政コスト

性質別の行政コストの構成では、「移転支出的なコスト」が43.2%を占めており、平成22年度と比較しても0.9ポイント増加しています。また、「物に関するコスト」も34.7%を占めており、平成22年度と比較しても1.4ポイント増加しています。そして、この二種類のコストで経常行政コスト全体の約80%を占めています。

構成比 (%)	平成22年度	平成23年度
人にかかるコスト	22.4	19.9
物にかかるコスト	33.3	34.7
移転支出的なコスト	42.3	43.2
その他のコスト	2.0	1.9

構成比 (%)	坂祝町(H22)	富加町(H23)
人にかかるコスト	21.7	19.9
物にかかるコスト	32.6	34.7
移転支出的なコスト	43.0	43.2
その他のコスト	2.6	1.9

③ 目的別行政コスト

目的別の行政コストについては、ウエイトの大きい順に「福祉」が6.2億円(28.7%)、「総務」が3.7億円(17.1%)、「生活インフラ・国土保全」が3.1億円(14.4%)、「教育」が2.9億円(13.4%)などとなっています。

目的別行政コストに対する経常収益の割合は、「福祉」で5.7%、「環境衛生」で4.7%であり、それ以外は3.0%以下となっています。

＜主要目的別コストの構成比率＞

構成比 (%)	平成22年度	平成23年度
生活インフラ・国土保全	14.9	14.4
教育	14.0	13.4
福祉	27.8	28.7
環境衛生	8.2	8.2
産業振興	9.9	9.3
消防	5.1	5.0
総務	16.5	17.1
議会	1.6	1.5
その他	2.0	1.9

構成比 (%)	坂祝町(H22)	富加町(H23)
生活インフラ・国土保全	9.6	14.4
教育	20.2	13.4
福祉	32.5	28.7
環境衛生	8.7	8.2
産業振興	2.6	9.3
消防	5.9	5.0
総務	15.8	17.1
議会	1.7	1.5
その他	2.6	1.9

3) 純資産変動計算書の状況

純経常行政コスト20.8億円に対し、一般財源及び補助金等受入の合計が22.5億円であり、1.6億円の超過となっています。また、売却可能資産の評価替えによるプラスの変動額が0.2億円計上され、その結果、前期末純資産105.3億円に比べ当期末の純資産残高は107.2億円となっています。

4) 資金収支計算書の状況

平成23年度の経常的な活動による資金収支では、7.5億円の資金増加がみられました。一方、公共資産整備活動による資金収支は2.7億円減少し、また投資・財務活動による資金収支においても4.4億円の減少となった結果、全体の資金収支(当該年度歳計現金増減額)は0.2億円のプラスとなっております。その結果、期末歳計現金残高が2.7億円となっています。

なお、平成22年度との比較で著増減のあった項目としては、収入では地方債発行額が1.1億円の減少となり、支出では基金積立が0.7億円の減少となっています。

5 財務書類の分析

① 資産形成度

「資産形成度」とは「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」といった住民の関心に基づく分析の視点です。

○ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するのかを表し、自治体の資産形成度合いを測ることができます。

平成23年度の値が若干大きくなりましたが、これは資産合計が前年に比べて1.5%増加したことによります。なお、分母の歳入総額はほとんど変動していませんでした。

計算式： $\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$
 歳入総額…資金収支計算書の各部の「収入合計」の総額と期首歳計現金残高の合計

※ 値が大きくなることは将来世代に残る資産が増加していることを意味します。

	平成22年度	平成23年度
歳入額対資産比率	4.8年分	4.9年分

	坂祝町(H22)	富加町(H23)
歳入額対資産比率	6.4年分	4.9年分

○ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平成23年度は公共資産整備が4.1億円ありましたが、一方で減価償却費が3.9億円計上されたため、平成22年度に比べて若干老朽化が進んでいます。

計算式： $\text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$
 ※ 値が大きくなることは資産の老朽化が進んでいることを意味します。

	平成22年度	平成23年度
資産老朽化比率	43.6%	44.8%

	坂祝町(H22)	富加町(H23)
資産老朽化比率	57.3%	44.8%

② 世代間公平性

「世代間公平性」とは「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民の関心に基づく分析の視点です。

○ 純資産比率

企業の財務分析において、財務の安全性を測る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。将来の返済や支出を伴わない純資産の資産合計に占める割合ですから、高いほど財政が健全といえます。

また、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。平成23年度の数值は平成22年度に比べて0.7ポイント増加しており、将来世代の負担が若干減少したことを表します。

計算式： 純資産合計 ÷ 資産合計

※ 値が大きくなることは将来世代の負担の分担が減少したことを意味します。

	平成22年度	平成23年度
純資産比率	75.7%	76.4%

	坂祝町(H22)	富加町(H23)
純資産比率	83.1%	76.4%

③ 効率性

「効率性」とは「行政サービスは効率的に提供されているのか」といった住民の関心に基づく分析の視点です。

○ 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているのか）を分析することができます。平成23年度と平成22年度では、ほとんど変動がありませんでした。

計算式： 経常行政コスト ÷ 公共資産

※ 値が大きくなることは公共資産の活用度合いが上昇したことを意味します。

	平成22年度	平成23年度
行政コスト対公共資産比率	18.2%	18.3%

	坂祝町(H22)	富加町(H23)
行政コスト対公共資産比率	14.5%	18.3%

④ 弾力性

「弾力性」とは「資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか」といった住民の関心に基づく分析の視点です。

○ 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。

平成 23 年度が平成 22 年度に比べてわずかながら減少しているのは、税収等の増加割合が、純経常行政コストの増加割合よりも若干大きかったためです。

計算式： 純経常行政コスト ÷ 税収等

税収等…純資産変動計算書の「一般財源」と「補助金等受入」
の合計

※ 値が大きくなることは資産形成に対する余裕が小さくなることを意味します。

	平成22年度	平成23年度
行政コスト対税収等比率	93.5%	92.4%

	坂祝町(H22)	富加町(H23)
行政コスト対税収等比率	97.7%	92.4%

⑤ 自立性

「自立性」とは「受益者負担の水準はどうなっているのか」といった住民の関心に基づく分析の視点です。

○ 受益者負担比率

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。これにより、自治体の受益者負担の特徴を把握することができます。

計算式： 経常収益合計 ÷ 経常行政コスト

※ 値が大きくなることは受益者負担が増したことを意味します。

	平成22年度	平成23年度
受益者負担比率	4.4%	4.5%

	坂祝町(H22)	富加町(H23)
受益者負担比率	3.0%	4.5%

(参 考)

貸借対照表の構成

(1) 資産の部
①有形固定資産
・昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額
・減価償却は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により取得の翌年度から行い、残存価格をゼロとする（土地については減価償却を行わない）
②売却可能資産
・売却可能資産は、現に公用もしくは公共の用に供されていない公共資産
・売却可能価額で評価し、減価償却を行わない
③投資及び出資金
・市場価格の無い出資金等については、実質価格を算出し、それが取得価格に比べ、30%以上低下した場合には、その実質価格により算出した金額により計上
④貸付金、基金
・貸付金及び基金の現在高
⑤長期延滞債権、回収不能見込額
・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上
・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを「回収不能見込額」に計上
⑥現金預金
・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上
⑦未収金
・収入未済額のうち、当年度に発生した債権について計上する、そのうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上

(2) 負債の部

①固定負債

○地方債

- ・年度末における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額

○長期未払金

- ・年度末までに物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているものに関する、翌々年度以降の支出予定額

○退職手当引当金

- ・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上

②流動負債

○翌年度償還予定地方債

- ・年度末における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上

○未払金

- ・年度末までに物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているものに関する、翌年度の支出予定額

○賞与引当金

- ・翌年度の6月に支払う予定の期末・勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上

(3) 純資産の部

①公共資産等整備国県補助金等

- ・公共資産及び投資等を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等（減価償却相当分を除いた分）の額

②公共資産等整備一般財源等

- ・公共資産及び投資等に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額

③その他一般財源等

- ・「純資産」のうち、上記①・②及び次の④「資産評価差額」を除いたものを計上

④資産評価差額

- ・「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合のその増減額

行政コスト計算書の構成

計上項目		内 容
経 常 行 政 コ ス ト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	退職手当組合負担金及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額(退職手当組合積立金の増減を考慮)
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障がい者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など(町の所有とならない資産が形成される場合)
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	町税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額
その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した金額 (社会資本形成に係るものを除く)	
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金 ・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した金額

純資産変動計算書の構成

計上項目		内 容
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	町税の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	地方交付税の当該年度収入額
	その他行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額+長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	投資損失 など	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ30%以上下落した場合の当該下落額など
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産等整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替を行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

資金収支計算書の構成

(1) 経常的収支の部
<ul style="list-style-type: none">・ 経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上する・ 具体的には、町税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上する・ 財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることになる
(2) 公共資産整備収支の部
<ul style="list-style-type: none">・ 支出には、自団体に整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものを計上・ 収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などを計上・ 「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましい
(3) 投資・財務的収支の部
<ul style="list-style-type: none">・ 支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどを計上・ 収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などを計上

6 連結財務書類4表

1) 連結の範囲（連結財務書類を構成する会計・団体・法人）

連結の範囲は、自治体の普通会計及び公営事業会計、自治体が設立した地方三公社、自治体が加入している一部事務組合・広域連合、自治体が出資・出捐している第三セクター等となります。

2) 平成23年度における富加町の連結対象

富加町の平成23年度における具体的な連結対象は以下のとおりです。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 普通会計<ul style="list-style-type: none">・ 一般会計② 公営事業会計<ul style="list-style-type: none">1) 公営企業会計<ul style="list-style-type: none">・ 水道事業2) その他の公営事業会計<ul style="list-style-type: none">・ 国民健康保険事業・ 後期高齢者医療事業・ 介護保険事業（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）・ 特定環境保全公共下水道事業・ 農業集落排水事業③ 一部事務組合・広域連合<ul style="list-style-type: none">・ 可茂衛生施設利用組合・ 岐阜県市町村会館組合・ 可茂消防事務組合・ 美濃加茂市富加町中学校組合・ 可茂広域行政事務組合・ 中濃地域農業共済事務組合・ 岐阜県後期高齢者医療広域連合④ 地方公社、第三セクター等<ul style="list-style-type: none">・ 富加町土地開発公社・ 富加町社会福祉協議会 |
|---|

3) 平成23年度 連結財務書類 比率分析

① 住民一人当たり指標

(単位：万円)

	連 結	普通会計
1 総資産	415	250
2 有形固定資産	358	205
3 負債総額	104	58
4 地方債	89	48

② 性質別行政コスト 構成比

(単位：%)

	連 結	普通会計
1 人にかかるコスト	13.1%	19.9
2 物にかかるコスト	30.3%	34.7
3 移転支出的なコスト	52.9%	43.2
4 その他のコスト	3.6%	1.9

③ 目的別行政コスト 構成比

(単位：%)

	連 結	普通会計
1 生活インフラ・国土保全	11.4%	14.4
2 教育	7.5%	13.4
3 福祉	55.0%	28.7
4 環境衛生	7.7%	8.2
5 産業振興	3.0%	9.3
6 消防	4.1%	5.0
7 総務	8.1%	17.1
8 議会	0.7%	1.5
9 その他	2.4%	1.9

④ 比率分析

	連 結	普通会計
1 歳入額対資産比率	3.4年	4.9年
2 純資産比率	74.8%	76.4%
3 行政コスト対公共資産比率	22.7%	18.3%
4 行政コスト対税収等比率	96.3%	92.4%
5 受益者負担比率	36.3%	4.5%

普通會計財務 4 表

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,469,060
① 生活インフラ・国土保全	5,918,539	(2) 長期未払金	
② 教育	2,773,875	① 物件の購入等	0
③ 福祉	770,934	② 債務保証又は損失補償	0
④ 環境衛生	66,293	③ その他	0
⑤ 産業振興	821,423	長期未払金計	0
⑥ 消防	86,431	(3) 退職手当引当金	567,488
⑦ 総務	1,097,428	固定負債合計	3,036,548
⑧ 建設仮勘定	0		
有形固定資産合計	11,534,923	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	390,610	(1) 翌年度償還予定地方債	242,885
公共資産合計	11,925,533	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金		(5) 賞与引当金	30,399
① 投資及び出資金	22,521	流動負債合計	273,284
② 投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	22,521	負債合計	3,309,832
(2) 貸付金	13,900		
(3) 基金等		〔純資産の部〕	
① 退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	1,755,539
② その他特定目的基金	170,869	2 公共資産等整備一般財源等	8,896,244
③ 土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 170,955
④ その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	246,898
⑤ 退職手当組合積立金	493,582	純資産合計	10,727,726
基金等計	664,451		
(4) 長期延滞債権	27,579		
(5) 回収不能見込額	△ 2,290		
投資等合計	726,161		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	1,034,328		
② 減債基金	65,430		
③ 歳計現金	278,538		
現金預金計	1,378,296		
(2) 未収金			
① 地方税	7,819		
② その他	336		
③ 回収不能見込額	△ 587		
未収金計	7,568		
流動資産合計	1,385,864		
資産合計	14,037,558	負債・純資産合計	14,037,558

※1 有形固定資産のうち土地の現在高 2,070,565 千円
 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 7,702,842 千円

※3 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計将来負担額	4,809,456 千円
(内訳) 普通会計地方債残高	2,711,945 千円
債務負担行為支出予定額	58,806 千円
公営事業地方債負担見込額	1,838,322 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	126,477 千円
退職手当負担見込額	73,906 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	4,634,363 千円
(内訳) 地方債償還額等充当基金残高	1,335,997 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	360,747 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	2,937,619 千円
[差引] 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	175,093 千円

行政コスト計算書
 〔 自 平成23年 4月 1日
 至 平成24年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1) 人件費	410,610	18.81%	21,827	52,462	74,017	12,381	25,509	7,009	188,634	28,771			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	△ 5,197	-0.24%	△ 276	△ 664	△ 937	△ 157	△ 323	△ 89	△ 2,387	△ 364			
	(3) 賞与引当金繰入額	30,400	1.39%	1,616	3,884	5,480	917	1,889	519	13,965	2,130			0
	小計	435,813	19.97%	23,167	55,682	78,560	13,141	27,075	7,439	200,212	30,537			0
2	(1) 物件費	351,994	16.13%	16,639	67,499	67,319	63,077	12,198	7,578	115,264	2,420			0
	(2) 維持補修費	15,315	0.70%	4,623	4,618	1,621	0	422	223	3,808	0			
	(3) 減価償却費	391,461	17.93%	162,433	88,107	40,406	1,967	60,795	10,099	27,654	0			
	小計	758,770	34.76%	183,695	160,224	109,346	65,044	73,415	17,900	146,726	2,420			0
3	(1) 社会保障給付	240,849	11.03%		980	239,869	0							
	(2) 補助金等	317,903	14.56%	565	77,357	24,422	81,644	22,068	85,506	25,996	345			0
	(3) 他会計等への支出額	367,904	16.86%	100,800	0	175,594	20,510	71,000	0	0	0			0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	18,194	0.83%	6,618	0	0	44	9,755	0	1,777	0			0
	小計	944,850	43.29%	107,983	78,337	439,885	102,198	102,823	85,506	27,773	345			0
4	(1) 支払利息	42,497	1.95%									42,497		
	(2) 回収不能見込計上額	807	0.04%										807	
	(3) その他の行政コスト	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	43,304	1.98%	0	0	0	0	0	0	0	0	42,497	807	0
経常行政コスト a		2,182,737		314,845	294,243	627,791	180,383	203,313	110,845	374,711	33,302	42,497	807	0
(構成比率)				14.42%	13.48%	28.76%	8.26%	9.31%	5.08%	17.17%	1.53%	1.95%	0.04%	0.00%

【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料 b	89,552		7,870	6,449	31,943	8,514	62	0	2,807	0	0		24,622	7,285
2	分担金・負担金・寄附金 c	8,755		496	306	3,877	0	4,056	0	0	0	0		0	20
経常収益合計 (b+c) d		98,307		8,366	6,755	35,820	8,514	4,118	0	2,807	0	0		24,622	7,305
d/a		4.50%		2.66%	2.30%	5.71%	4.72%	2.03%	0.00%	0.75%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引) 純経常行政コスト a-d		2,084,430		306,479	287,488	591,971	171,869	199,195	110,845	371,904	33,302	42,497	807	△ 24,622	△ 7,305

純資産変動計算書

〔 自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	10,537,325	1,740,623	8,818,057	△ 247,301	225,946
純経常行政コスト	△ 2,084,430			△ 2,084,430	
一般財源					
地方税	755,174			755,174	
地方交付税	899,911			899,911	
その他行政コスト充当財源	257,240			257,240	
補助金等受入	341,554	89,368		252,186	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損益	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			421,095	△ 421,095	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,505	△ 5,505	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 10,500	10,500	
減価償却による財源増		△ 74,452	△ 317,009	391,461	0
地方債償還に伴う財源振替			△ 20,904	20,904	
資産評価替えによる変動額	20,952				20,952
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	10,727,726	1,755,539	8,896,244	△ 170,955	246,898

注:長期末払金・未払金の計上基準を精緻化したことに伴い、前期末純資産残高と当期首純資産残高との間で66,584千円の差異が生じています。

資金収支計算書

〔自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	476,651
物件費	351,994
社会保障給付	240,849
補助金等	313,010
支払利息	42,497
他会計への事務費等充当財源繰出支出	205,992
その他支出	15,315
支出合計	1,646,308
地方税	752,021
地方交付税	899,911
国県補助金等	246,990
使用料・手数料	89,552
分担金・負担金・寄附金	3,970
諸収入	46,301
地方債発行額	149,000
基金取崩額	0
その他収入	209,162
収入合計	2,396,907
経常的収支額	750,599

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	417,596
公共資産整備補助金等支出	18,194
他会計への建設費充当財源繰出支出	13,321
支出合計	449,111
国県補助金等	94,564
地方債発行額	69,700
基金取崩額	0
その他収入	7,623
収入合計	171,887
公共資産整備収支額	△ 277,224

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資額	5
貸付金	5,500
基金積立金	67,021
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	153,484
地方債償還額	233,198
支出合計	459,208
国県補助金等	0
貸付金回収額	9,500
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,028
その他収入	0
収入合計	10,528
投資・財務的収支額	△ 448,680

当該年度歳計現金増減額	24,695
期首歳計現金残高	253,843
期末歳計現金残高	278,538

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は、100,000 千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、42,497 千円です。

※2 基礎的財政支出(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	2,579,322 千円
地方債発行額	△ 218,700 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 2,554,627 千円
地方債元利償還額	233,198 千円
財政調整基金等積立額	67,021 千円
基礎的財政収支	106,214 千円

連結財務 4 表

連結貸借対照表

(平成 24年 3月 31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	12,985,023	①普通会計地方債	2,469,060
②教育	3,404,905	②公営事業地方債	2,142,410
③福祉	776,441	地方公共団体計	4,611,470
④環境衛生	867,877	(2) 関係団体	
⑤産業振興	821,730	①一部事務組合・広域連合地方債	98,118
⑥消防	157,787	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,098,240	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	98,118
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	20,112,003	(4) 引当金	686,382
(2) 無形固定資産	280	(うち退職手当等引当金)	674,294
(3) 売却可能資産	391,834	(うちその他の引当金)	12,088
公共資産合計	20,504,117	(5) その他	0
		固定負債合計	5,395,970
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	27,761	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	13,900	①地方公共団体	394,519
(3) 基金等	840,482	②関係団体	7,302
(4) 長期延滞債権	51,289	翌年度償還予定額計	401,821
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 4,297	(3) 未払金	20,002
投資等合計	929,135	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	35,064
3 流動資産		(6) その他	1,138
(1) 資金	1,839,694	流動負債合計	458,025
(2) 未収金	31,865		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	5,853,995
(4) その他	973		
(5) 回収不能見込額	△ 2,155	[純資産の部]	
流動資産合計	1,870,377		
		純資産合計	17,450,434
4 繰延勘定	800		
		負債及び純資産合計	23,304,429
資産合計	23,304,429		

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	570,149	12.2%	25,418	52,881	147,754	27,984	29,439	66,077	191,743	28,853		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	5,032	0.1%	△ 276	△ 664	5,796	1,046	△ 680	2,744	△ 2,570	△ 364		0	
	(3)賞与引当金繰入額	35,065	0.8%	1,616	3,884	5,516	1,093	2,128	4,513	14,185	2,130		0	
	小計	610,246	13.1%	26,758	56,101	159,066	30,123	30,887	73,334	203,358	30,619		0	
2	(1)物件費	695,603	14.9%	97,860	99,937	157,726	191,458	16,293	13,834	116,028	2,467		0	
	(2)維持補修費	33,858	0.7%	7,818	5,566	1,915	13,741	494	516	3,808	0		0	
	(3)減価償却費	684,982	14.7%	389,228	108,360	42,667	40,143	60,797	16,091	27,696	0		0	
	小計	1,414,443	30.3%	494,906	213,863	202,308	245,342	77,584	30,441	147,532	2,467		0	
3	(1)社会保障給付	1,920,590	41.2%		1,986	1,918,604	0						0	
	(2)補助金等	528,871	11.3%	565	78,708	232,607	82,103	22,080	86,163	26,300	345		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	18,194	0.4%	6,618	0	0	44	9,755	0	1,777	0		0	
	小計	2,467,655	52.9%	7,183	80,694	2,151,211	82,147	31,835	86,163	28,077	345		0	
4	(1)支払利息	112,277	2.4%								112,277		0	
	(2)回収不能見込計上額	2,232	0.0%									2,232	0	
	(3)その他行政コスト	54,228	1.2%	2,700	0	50,163	290	1,075	0	0	0		0	
	小計	168,737	3.6%	2,700	0	50,163	290	1,075	0	0	112,277	2,232	0	
経常行政コスト a				531,547	350,658	2,562,748	357,902	141,381	189,938	378,967	33,431	112,277	2,232	0
(構成比率)				11.4%	7.5%	55.0%	7.7%	3.0%	4.1%	8.1%	0.7%	2.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額				
1	使用料・手数料	94,217		7,870	6,449	31,943	13,028	62	101	2,857	0		24,622	7,285			
2	分担金・負担金・寄附金	1,008,300		32,174	306	751,407	47,873	8,949	0	3,219	3		0	164,369			
3	保険料	254,659				254,659											
4	事業収益	290,429		82,131	0	81,434	122,781	4,083	0	0	0		0	0			
5	その他特定行政サービス収入	44,987		6,425	0	29,069	8,917	576	0	0	0		0	0			
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0			
経常収益 b				128,600	6,755	1,148,512	192,599	13,670	101	6,076	3		24,622	171,654			
b/a				24.2%	1.9%	44.8%	53.8%	9.7%	0.1%	1.6%	0.0%		0.0%				
(差引)純経常行政コスト a-b				2,968,489		402,947	343,903	1,414,236	165,303	127,711	189,837	372,891	33,428	112,277	2,232	△ 24,622	△ 171,654

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	17,305,979
純経常行政コスト	△ 2,968,489
一般財源	
地方税	755,174
地方交付税	899,911
その他行政コスト充当財源	261,028
補助金等受入	1,164,252
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 543
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	20,915
無償受贈資産受入	0
その他	12,207
期末純資産残高	17,450,434

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	656,255
物件費	693,748
社会保障給付	1,920,590
補助金等	523,978
支払利息	112,277
その他支出	0
支出合計	3,906,848
地方税	752,021
地方交付税	899,911
国県補助金等	1,060,658
使用料・手数料	94,218
分担金・負担金・寄附金	1,035,375
保険料	251,582
事業収入	292,262
諸収入	65,263
地方債発行額	149,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	10,589
その他収入	251,598
収入合計	4,862,477
経常的収支額	955,629

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	505,446
公共資産整備補助金等支出	18,194
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	523,640
国県補助金等	110,614
地方債発行額	78,566
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	6,701
収入合計	195,881
公共資産整備収支額	△ 327,759

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,955
貸付金	5,500
基金積立額	7,808
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	398,074
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	119,719
支出合計	533,056
国県補助金等	281
貸付金回収額	9,500
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,223
収益事業純収入	0
その他収入	0
収入合計	13,004
投資・財務的収支額	△ 520,052

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	107,818
期首資金残高	1,732,536
経費負担割合変更に伴う差額	△ 660
期末資金残高	1,839,694